

## ■知的財産ドラマ ～社長、はじめての特許～ 指導手引

### 1. 特許について

一般的に「特許」と言われているものは、正式には「特許権」といいます。

「特許権」は発明を保護する権利で、特許権をとると発明したものを独占的に作ったり、売ったりすることができます。特許権をとるとお金持ちになるイメージがありますが、特許権をとったからといってお金が貰えるわけではないことに注意してください。

### 2. 特許権をとる手続について

特許権をとるためには、特許出願という手続をする必要があります。

特許出願とは、所定の書類を特許庁に提出する手続です。

特許出願をした後、審査を受けてOKとなれば特許権をとることができます。

特許出願から特許権発生までの流れは、

①特許出願⇒②審査請求⇒③審査⇒④特許権発生

となります。

①特許出願では、発明の内容を記載した書面など所定の様式に沿った書面を特許庁に提出します。また、特許出願されたものは、全て審査されるわけではなく、②審査請求という手続をされた特許出願のみが審査される点に注意が必要です。③審査では、特許庁の審査官が発明の内容について特許権を認めようか審査します。審査では、発明が特許権をとるための条件を満たしているかどうか審査されます。さらに、特許庁での審査で特許しても良いと認められれば、登録料を支払うことで④特許権が発生して特許権をとることができます。

### 3. 特許をとるための主な条件について

特許をとるための主な条件は、

- ①発明が、特許法上の発明に当てはまること
- ②発明が、新しいこと
- ③発明が、世の中にある技術から容易に思いつくものでないこと
- ④自分より前に同じ発明が特許出願されていないこと

です。

①特許法上の発明とは、「自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度のもの」と定義されています。

特許権をとれる発明であるためには、自然法則を使ったものであって、誰がやっても同じ結果が得られる反復可能性のあるアイデアである必要があります。

②発明が新しいとは、特許出願の時に発明が世の中で知られていないことです。

発明が新しいと言えるためには、発明した内容を秘密にしておかなければいけません。特許出願より前に発明品を売ったり、誰かに発明の内容を話したりすると、発明が新しくなくなってしまうので、注意が必要です。

③発明が世の中にある技術から容易に思いつくものでないことについては、例え②発明が新しいものであっても、ちょっと工夫すれば完成してしまったような簡単なアイデアは特許権をとることはできないという趣旨です。

④自分より前に同じ発明が特許出願されていないことについては、同じ発明を同時にした場合、先に特許出願をした方が特許をとることができるものです。同じ発明に二つの特許権を与えることはできないので、先に特許出願をした方に特許権が認められます。このとき、先に発明を完成させた場合でも、特許出願が遅れると、後に発明を完成した方が特許権をとることができる場合もあることに注意が必要です。

#### 4. 特許出願する際に提出が必要な文書

明細書、特許請求の範囲、図面、及び要約書を提出する必要があります。公開特許公報として公開された特許出願の明細書、特許請求の範囲、図面、及び要約書を最終頁に示しています。

明細書とは、発明を説明したものです。

特許請求の範囲とは、特許権の保護を求める範囲を文章で記載したものです。

なお、図面については必須ではなく必要に応じて提出すればよいこととなっています。

#### 5. 特許権が侵害された場合に取り得る方策

特許権者は、例えば、以下のような方策をとることができます。

- (1) 特許権を侵害する者に対して、侵害する行為を止めさせることを求める。
- (2) 特許権を侵害する者に対して、侵害に関する製品を廃棄させることを求める。
- (3) 特許権を侵害する者に対して、特許権者が受けた損害の賠償を求める。
- (4) 特許発明に関する製品を製造・販売等することを望む者との間でライセンス契約を結び、ライセンス料を得る。

## 6. 動画中のクイズについての補足Q&A

Q：正解である（c）の選択肢以外の選択肢で上げられたものは特許出願をする際に全く役にたたないのでしょうか[8:45]。

A：上記のような必要な書面を作成する上で、（a）製品の現物、（b）製品の写真、（d）製品の製造に用いられた設計図、も役に立つものとなり得ます。弁理士に特許出願の相談をする際は、これらを準備した上で相談されることをお奨めします。

Q：特許権を取得するための条件として、（a）世の中に知られていないこととありますが、世の中とは自分以外の全ての人を指すのでしょうか[10:00]。

A：守秘義務を有している他人であれば、その人に発明の内容を知られていても、そのことを理由に特許権を取得できないことにはなりません。守秘義務は契約等により発生します。また、動画中でも取り上げられていますが、弁理士も守秘義務を有するため、弁理士に発明の内容を知られても、そのことを理由に特許権を取得できないことにはなりません。

なお、世の中には、日本以外の外国も含まれるため、外国で既に販売等された製品に用いられるアイデアに関しても特許権を取得することができないこととなります。

Q：特許権を取得したいと考えていますが、発明の内容をSNSに既に投稿してしまいました。この場合、もう特許権を取得することはできないのでしょうか[10:00]。

A：原則としては、難しいかもしれません。しかし、新規性喪失の例外の適用を受けることで、特許権を取得できる可能性はあります。新規性喪失の例外とは、発明が世の中に知られてしまった場合であっても、一定の条件を満たすことにより、その発明が世の中に知られたこととして取り扱われなくなることをいいます。条件の一つとして、発明の内容が世の中に知られてから6ヶ月以内に特許出願をすることが挙げられます。

Q：出願書類を特許庁に提出し、（b）審査をお願いすれば特許になることもあるとのことですが、審査のお願いとはどのように行えばよいのでしょうか[15:45]。

A：特許庁に対して出願審査請求書を提出することで、特許庁の審査官に審査をしてもらえます。なお、出願審査請求書を提出すればすぐに審査が開始されて審査結果が出されるわけではなく、通常、提出後1年ほどで審査結果が出されます。早期に審査結果が欲しい場合は、出願審査請求書を提出する際に早期審査の申請を行うことで、通常、出願審査請求書の提出から3ヶ月ほどで審査結果が出されることとなります（参考：特許庁HP[https://www.jpo.go.jp/torikumi/t\\_torikumi/souki/v3souki.htm](https://www.jpo.go.jp/torikumi/t_torikumi/souki/v3souki.htm)）。

以上



